

衆議院内閣委員会ニュース

平成 26.10.31 第 187 回国会第 7 号

10 月 31 日（金）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 ①一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 6 号）

②特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 7 号）

③国家公務員退職手当法の一部を改正する法律案（内閣提出第 8 号）

- ・有村国務大臣、二之湯総務副大臣、永岡厚生労働副大臣、あかま総務大臣政務官、一宮人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・大熊利昭君（維新）、松田学君（次世代）、三谷英弘君（みんな）、佐々木憲昭君（共産）が討論を行いました。
- ・各案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、公明、生活 反対一維新、次世代、みんな、共産）
- ・①及び②に対し平口洋君外 3 名（自民、民主、公明、生活）から提出された附帯決議案について、近藤洋介君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、公明、生活 反対一維新、次世代、みんな、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

奥水 恵一君（公明）

- ・内閣人事局の発足は、人事管理の在り方にどのような影響を与えたのか、有村国務大臣の今後の抱負と併せて伺いたい。
- ・勤勉手当の成績区分について、「特に優秀」と「良好（標準）」の間で生じる勤勉手当の支給額の差は、仕事に対するインセンティブとして十分なものであるのか、政府の見解を伺いたい。
- ・今後、地方自治体の職員には地域資源をどのように活用するかという視点が求められるようになると思われるが、そのような人材を育成する方策について政府の見解を伺いたい。

後藤 祐一君（民主）

- ・期末手当相当の給与を支給される非常勤職員についても、ボーナス支給額の引上げの対象とすべきであると考えているが、有村国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地域手当の支給基準について、5 級地の支給割合が 10%、6 級地の支給割合が 6%とされ、大きな差があるが、その理由と見直しの必要性について、政府の見解を伺いたい。
- ・国家公務員の定員に関する純減計画を定めていない現状にあって、どのように中長期的な総人件費の管理を行うのかについて、政府の見解を伺いたい。

郡 和子君（民主）

- ・東日本大震災からの復興に取り組むため、国から被災 3 県（岩手、宮城、福島）に派遣されている国家公務員及び全国から派遣されている地方公務員はそれぞれ何名か。
- ・過酷な復旧・復興業務に取り組んでいる被災 3 県の職員について、早期退職、超過勤務及びメンタルヘルスの状況を把握しているか。
- ・給与法の改正により、被災 3 県で働く国家公務員の給与はどうか。また、地方公務員（県職員及び市町村職員）の給与はどのような影響を受けるのか。

山之内 毅君（維新）

- ・現下の我が国の経済・財政状況についての、有村国務大臣の見解を伺いたい。
- ・小規模事業者を含めた民間の給与水準は依然として低く、我が国財政の健全化が求められている中で、国家公務員の給与水準を引き上げることの妥当性について、有村国務大臣の見解を伺いたい。
- ・国家公務員給与における世代間格差の是正に向け、給与カーブの見直しについて今後どのように取り組んでいくのか。

大熊利昭君（維新）

- ・昭和 57 年に財政が危機的状況にあるとして人事院勧告の実施を見送ったことがある。平成 26 年度は当時より更に財政が危機的状況にあるにもかかわらず、人事院勧告を実施することとした理由について、有村国務大臣の見解を伺いたい。
- ・国の行政機関の総人件費を抑制するため、総人件費改革に数値目標を掲げるべきであると考えているが、この点について、有村国務大臣の見解を伺いたい。

杉田水脈君（次世代）

- ・国家公務員制度改革により内閣人事局を設置したことで、国家公務員の人事管理にどのような変化があったか、国民にとってのメリットは何かを伺いたい。
- ・公務員に労働三権を付与する場合のメリット・デメリットと、再任用職員の給与水準を再任用制度を導入している企業が少ない民間の給与水準と比較することの妥当性について伺いたい。

三谷英弘君（みんな）

- ・来年、仮に民間給与が下がった場合、支払済みの公

務員の給与について、現職と退職者との対応が異なることについての政府の見解を伺いたい。

- ・公務員の総人件費を抑えつつ、若年層への配慮をしっかりと行うべきだと考えるが、今回の改正でどのような配慮がなされたのか政府に伺いたい。

佐々木憲昭君（共産）

- ・国家公務員の給与制度の総合的見直しによって、給与が上がる職員、変わらない職員、下がる職員の人数及び全体に占める割合について伺いたい。
- ・官民給与のバランスが取れているにも関わらず、給与制度の総合的見直しにより給与が下がる理由について、政府の見解を伺いたい。

畑浩治君（生活）

- ・今回の改正で、一般職の給与が引き上げられることは認めるが、同様に、特別職の給与も引き上げる理由について政府の見解を伺いたい。
- ・公務員の再任用と新規採用について、年齢構成や総人件費抑制のバランスをどのように図っていくのか、有村国務大臣の見解を伺いたい。

2 犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 15 号）

国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法案（内閣提出第 16 号）

- ・山谷国家公安委員会委員長から提案理由の説明を聴取しました。